

KDDI Android搭載デバイス向けセキュリティ管理サービス

OSレベルでセキュリティ管理を強化
Androidが理想の法人デバイスに

KDDIと米3LM社の提携により、Android向けセキュリティ管理の「決定版」と言べきソリューションが誕生する。OSレベルでAndroidのセキュリティ管理機能を強化し、企業導入における3つの課題をすべて解決！Androidは法人にとって、理想のモバイルデバイスになる。

Android搭載デバイスを企業力アップのために導入したいが、セキュリティや管理面が不安。こうした悩みを抱えるIT管理者は多いだろう。

しかし間もなく、この課題に解決策がもたらされる。セキュリティおよび管理機能をOSレベルで強化した法人向けAndroidプラットフォームが登場するからだ。米Three Laws of Mobility社（以下、3LM社）が開発した。

3LM社は、米Googleで3年以上にわたりAndroidの普及拡大をリードしてきたトム・モス氏が2010年7月に創業した会社だ。コンシューマ市場におけるAndroidの勝利が確実となったことから、モス氏は次のチャレンジとして今度は法人にフォーカスすることを決めたのだという。「今がまさにそのタイミングだと思いました。Androidは法人にとってもベストだと信じていますが、セキュリティや管理の面で拡充すべき点がありました。そこで3LM社を創業し、

すべてのAndroidデバイスメーカーにとって「スタンダード」となる法人向けプラットフォームを作ることにしたのです」

3LM社は早くも法人向けAndroidプラットフォームの「スタンダード」の地位を確立しつつある。モトローラ・モビリティ、HTC、ソニー・エリクソン、シャープ、バンテックのメーカー5社と2月にパートナーシップを結んだのだ。さらに数社との提携が近日中に発表される見込みになっている。

日本でのサービスもスタートする。KDDIが3月1日、3LM社と提携し、同社のAndroidプラットフォームを活用したセキュリティ管理サービスを提供すると発表した。まず8月からトライアルを開始する予定だ。「KDDIも『Androidで法人市場を開拓していく』という強い気持ちを持っており、3LM社とは目指す方向性がまったく同じでした。それで今回のコラボレーションとなったのです」とKDDIの渡邊真太郎氏は語る。



Three Laws of Mobility社
CEO
トム・モス氏



KDDI
ソリューション商品企画本部
モバイル商品企画部
商品企画2グループリーダー
担当部長
渡邊真太郎氏

IT管理者に必要な機能を
OSレベルですべて実現

3LM社のソリューションの大きな特長は、アプリケーションレベルではなく、OSレベルでセキュリティおよび管理機能の強化を図っている点だ。それゆえ、アプリケーションレベルでは実現が難しかった、例えば端末や外部メモリ全体の暗号化、カメラなど各種機能の利用制限、アプリケーションのプッシュ配信などもリモートから可能になっている。また、Microsoft ExchangeやActive Directoryとの連携もでき、既存のセキュリティポリシーをAndroidへ簡単にアドオンできる。「IT管理者の方のニーズを理解するため、創業1日目から企業を訪問して回りました。ですから、IT管理者の方が挙げる上位から数十のニーズにはすべて応えられま

す」とモス氏は話す。

渡邊氏もうなずく。「トムさんにも初めて話しますが、実は最初の打ち合わせのとき、『難しい』と言われるのは承知で、欲しい機能のリストを持参して行ったんです。しかし結局、そのリストを見せることはありませんでした。我々が求めていたすべてが、3LM社のソリューションでは実現されていたからです」

KDDIではAndroid搭載デバイスの企業導入における課題を(1)端末の管理、(2)セキュアなイントラアクセス、(3)端末の情報セキュリティの3つに整理しているが、KDDIが3LM社のプラットフォームを活用して提供するセキュリティ管理サービスでは、このすべての課題を解決できる(図表)。モス氏によれば、「セキュリティや管理機能に優れていると言われる競合OSでできることは全部可能」だという。

Androidというと、「あまりセキュアではない」とのイメージを持っている人もいるかもしれないが、Androidそのものは非常にセキュアなOSである。Androidでは、さまざまな場所から自由にアプリケーションをダウンロード可能だ。こうしたオープンな利用環境を安全に提供するため、Androidでは各アプリケーション間に高い壁が立てられており、ユーザーの合意がなければ悪意あるアプリケーションは何もできない構造になっているからだ。ユーザーの「判断」を基礎に堅牢な仕組みを構築しているわけだが、3LM社のソリューションを活用すれば、個々のユーザーではなくIT管理者に「判断」する権限を委譲することが可能になり、大変強力なセキュリティ管理を実現できる。また、数多くのメーカーから多様なデバイスが発売され、選択肢が豊富にあるのも他のOSにはない魅力であり、3LM社のプラットフォームが加わることで「Androidは法人にとって理想的なOS(渡邊氏)となるのだ。

図表 KDDIが提供するAndroid搭載デバイス向けセキュリティ管理サービスの特長

端末の管理	IT管理者がAndroid搭載デバイスを導入しやすい環境の提供 Webコンソール画面からの端末制御 アプリケーションのプッシュダウンロード Exchangeサーバ、Active Directory、LDAPとの連携
セキュアなイントラアクセス	KDDIの各種ネットワークサービスと連携することで、より安心・安全な環境を提供 KDDI Wide Area Virtual SwitchとAndroid搭載デバイスをVPNで接続し、「Virtual データセンター」やお客さま既存設備との間におけるセキュアな通信環境を実現
端末の情報セキュリティ	OSレベルでより安全性の高いセキュリティを提供 従来のアプリケーション方式によるセキュリティに加え、OSの一部を法人用にカスタマイズすることでより高度なデバイス管理が可能に！ デバイスの機能利用制限、データの暗号化をOSレベルで実現

なお、アプリケーション間に高い壁があるということは、逆に言えば、アプリケーションレベルでの対策には限界があるということだ。3LM社のように、OSレベルで機能強化を行うことが重要なのである。OSレベルで改良が施された3LM社のプラットフォームは、通常のAndroidとの互換性も100%保持されており、Android Marketなどで配信されているすべてのアプリケーションが利用可能だ。KDDIでは今後、法人向けに提供する端末に順次3LM社のプラットフォームを搭載していく。

自由な法人活用を目指した
モビリティ三原則

3LM社の社名は、SF作家アイザック・アシモフが小説の中でロボットが従うべき原則として示した「ロボット三原則」(Three Laws of Robotics)に由来している。「Androidと関係のある社名にしたいと、いろいろ考えたのですが、一番有名なAndroidの1つがアシモフの小説に出てくるロボット。それでThree Laws of Mobilityという社名にした」そうで、3LM社では次のモビリティ三原則を掲げている。

第1条はユーザーの保護。「モバイル端末はユーザーや会社に情報漏洩や悪質なコードなどで被害を与えない」とした。第2条はデバイスの保護で、

「モバイル端末は自分のデータや通信をセキュアに守る」となっている。3LM社の考え方が最もよく表れているのが、「第1条と第2条が守られる限り、モバイルはユーザーにとって自由に扱えるものでなければならない」とした第3条である。

「この三原則を見たとき、すごく感動しました。通常のセキュリティソリューションにおいては『自由』といった表現は使われません。でも、スマートフォンやタブレットは単なるコスト削減のツールではなく、人々のインスピレーションを刺激し、新しいアイデアの創出などに役立つもの。セキュリティを確保できたら、あとはユーザーが自由に使えるようにすることが大切なのです(渡邊氏) 」。ついに登場するAndroid向けセキュリティ管理サービスの決定版。これを機に法人でのAndroid利用が一気に加速することは確実だ。法人向けAndroidアプリケーションの開発が急速に活発化していくことも期待され、「本当にわくわくしています」とモス氏と渡邊氏は声を揃えた。

お問い合わせ先

KDDI株式会社
法人お客さまセンター
TEL: 0077-7041(無料)
受付時間: 9:00~20:00(年末年始を除く)
URL: http://www.kddi.com/business/service/security/



Android搭載デバイスによる法人市場開拓に力を入れるKDDI。写真は、WiMAXとテザリング機能の搭載で話題のスマートフォン「htc EVO WiMAX ISW11HT」(左)と、10.1インチディスプレイ搭載のタブレット「MOTOROLA XOOM Wi-Fi TBI11M」